

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費

事業名 養殖飼料価格高騰対策緊急支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部里川・水産振興課漁業振興係 電話番号：058-272-1111(内4217)

E-mail：c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,070 千円 (前年度予算額： 7,061 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,061	0	0	0	0	0	0	0	7,061
要求額	11,070	0	0	0	0	0	0	0	11,070
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和4年3月以降、養殖用配合飼料の主原料である魚粉の急激な価格上昇に伴い、配合飼料価格の値上がりにより、県内養殖業者の経営に深刻な影響を及ぼしている。

配合飼料価格の高騰に対し、国は従来より漁業経営セーフティーネット構築事業(国制度)(養殖用配合飼料価格安定対策事業)の運用をしており、令和3年度第4四半期(R4.1～3月期)以降、令和7年度第2四半期まで連続して補填発動しており、影響の緩和がなされているところである。しかし、魚粉価格の急激な上昇に伴い配合飼料の値上がりや高止まりの継続が予想され、上記、国事業だけでは影響の緩和が限定的なことから、養殖業者の負担を軽減する緊急的な支援が求められている。

(2) 事業内容

国制度に加入している、または、加入予定の養殖業者に対し、給餌計画に基づく適切な飼育管理の実施を要件に岐阜県池中養殖漁業協同組合を通じて増加した配合飼料購入費の一部を支援。

（３）県負担・補助率の考え方

補助率：1/2以内（配合飼料価格から補填額を減じた養殖業者の実質負担額のうち、前年同時期からの上昇分を支援対象経費とする）

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	11,070	物価高騰による価格の上昇に対して、事業者負担分の一部の支援及び事業実施主体の事務費
合計	11,070	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

○岐阜県水産業振興計画（令和５年度～令和９年度）

２ 施策（戦略）

（６）養殖業への支援

（２）国・他県の状況

他県の対応状況

セーフティーネット発動時に補填されてもなお基準年より業者負担増となった場合に、実質業者負担の一部を支援（１県）

セーフティーネット発動時の補填額の業者負担分を支援（１県）

令和５年度新規加入者等に対して、積立金の一部を支援（１県）

（３）後年度の財政負担

緊急対策のため単年度とし、後年度の財政負担はない。

（２）事業主体及びその妥当性

事業実施主体：池中養殖漁業協同組合

妥当性：緊急対策であることから、漁業経営セーフティーネット構築事業の発動状況、補填額の支払い状況を迅速に把握し、速やかに事業実施することが求められている。県内養殖業者は、当該団体を通じて、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入していることから、事業実施主体として妥当である。

県単独補助金事業評価調書

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	養殖飼料価格等高騰対策緊急支援事業費補助金
補助事業者（団体）	池中養殖漁業協同組合 （理由） 県内養殖業者は、当該団体を通じて、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入しており、迅速なとりまとめや速やかな事業実施に適した団体である。
補助事業の概要	（目的） 今般の魚粉価格の高騰による養殖用配合飼料や電気代の値上がりに対する業者支援 （内容） 県内養殖業者が資金借入の際に、その利子を助成
補助率・補助単価等	定率 （内容） 業者の実質負担額のうち、前年同時期からの上昇分の1/2を支援 （理由） 価格高騰による県内養殖業者の経営負担を軽減する必要がある。
補助効果	実質負担の軽減
終期の設定	終期8年度 （理由） 当面の配合飼料価格等高騰への対策のため

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 養殖業者の実質負担増を軽減することにより、前年と同等の適正給餌、適正飼育を実施し、前年生産量を維持する
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 基準値	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R8)	達成率

補助金交付実績 (単位：千円)	R5年度	R6年度	R7年度
	3,705	7,679	

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	県内養殖業者に対して令和4年度第2, 3四半期(7～12月)の配合飼料物価高騰分について支援した。
令和5年度	県内養殖業者に対して令和5年度の配合飼料物価高騰分について支援した。
令和6年度	県内養殖業者に対して令和6年度の配合飼料物価高騰分について支援した。

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 3	令和4年4月から急激に主原料である魚粉価格が上昇しており、今後、配合飼料価格への転嫁が見込まれる現状から、緊急支援の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2:期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1:期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0:ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 配合飼料価格の高騰がいつまで継続するか予測が困難

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 緊急対策であるため、継続的事业ではない
